



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年2月14日

上場会社名 そーせいグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4565 URL <http://www.sosei.com/>
 代表者 （役職名） 代表執行役社長（兼取締役） CEO （氏名） 田村 眞一
 問合せ先責任者 （役職名） 執行役副社長 （氏名） 虎見 英俊 TEL 03-5210-3290
 四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
23年3月期第3四半期	718	△17.4	△1,168	—	△1,295	—	△1,205	—
22年3月期第3四半期	870	557.0	△1,160	—	△1,034	—	△1,025	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第3四半期	△10,225	64	—	—
22年3月期第3四半期	△8,700	41	—	—

（2）連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		％	円	銭
23年3月期第3四半期	9,513		9,305		95.7	77,243	50
22年3月期	10,673		10,376		95.8	86,704	46

（参考）自己資本 23年3月期第3四半期 9,108百万円 22年3月期 10,223百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0 00	—	0 00	0 00
23年3月期	—	0 00	—		
23年3月期（予想）				0 00	0 00

（注）当四半期における配当予想の修正有無： 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円	銭
通期	800	△13.0	△1,840	—	△1,840	—	△1,845	—	△15,647	13

（注）当四半期における業績予想の修正有無： 無

4. その他（詳細は、[添付資料] 3 ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（1）当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期3Q	117,913株	22年3月期	117,913株
23年3月期3Q	一株	22年3月期	一株
23年3月期3Q	117,913株	22年3月期3Q	117,898株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び業績予想に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、[添付資料] 3 ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、日本及び英国の子会社（日本：株式会社ソーせい、株式会社アクティブスファーマ、英国：Sosei R&D Ltd.）を中心にグローバルに医薬品の研究開発事業を展開しております。

主な収益源は、開発の進展に応じて導出・販売提携先より当社グループに支払われるマイルストーン収入並びにノルレボ（緊急避妊薬）のサンド社（オーストラリア）への販売による収入等であります。また費用面では研究開発並びにのれんの償却が主な発生要因となっております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は以下のとおりです。

① 売上高、売上総利益

当社グループは当第3四半期連結累計期間において、718百万円（前年同四半期870百万円）の売上高を計上しました。主な内容は、ノバルティス社（本社スイス）に導出している開発品QVA149の第Ⅲ相臨床試験開始に伴うマイルストーン収入、ノルレボ（緊急避妊薬）のサンド社（オーストラリア）への販売です。その他の売上高としては、知的財産の譲渡による収入等があります。

② 営業損益

当第3四半期連結累計期間の営業損失は、1,168百万円となりました（前年同四半期営業損失1,160百万円）。販売費及び一般管理費は1,836百万円発生し（前年同四半期比6.2%減）、内訳は研究開発費197百万円（前年同四半期比40%減）、のれん償却額1,191百万円（前年同四半期比増減なし）、その他の販売費及び一般管理費448百万円（前年同四半期比8.6%減）となっております。

③ 経常損益

当第3四半期連結累計期間の経常損失は、1,295百万円（前年同四半期経常損失1,034百万円）となりました。前年同四半期連結累計期間との主な差異は、前四半期連結累計期間は121百万円の為替差益が発生しましたが、当四半期連結累計期間は為替差損128百万円が発生したことにより生じております。

④ 四半期純損益

当第3四半期連結累計期間の四半期純損失は、特別利益として負ののれん発生益13百万円及び受取和解金を65百万円等が生じたため、1,205百万円（前年同四半期純損失1,025百万円）となりました。負ののれん発生益は、株式会社アクティブスファーマの買収に伴い発生したものです。受取和解金は、平成22年12月に子会社であるSosei R&D Ltd. が提訴していた、ノンコアパイプライン開発品に関する訴訟が和解に至り受領したものです。

前年同四半期連結累計期間との主な差異の要因は、上記③に記載のとおりです。

⑤ セグメント別の業績

セグメント別の業績は、次のとおりです。

a. 国内医薬事業

国内医薬事業におきましては、売上高は54百万円となりました。主な内容は、サンド社からのノルレボ（緊急避妊薬）の販売収入であります。セグメント損失は219百万円となりました。

b. 海外医薬事業

海外医薬事業におきましては、売上高は663百万円となりました。主な内容は、ノバルティス社からのQVA149に関するマイルストーン収入であります。セグメント損失は601百万円となりました。

⑥ 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間末において、NVA237/QVA149（適応：慢性閉塞性肺疾患（COPD））は第Ⅲ相臨床試験中です。導出先のノバルティス社は、平成22年10月開催の同社平成22年第3四半期決算説明会において、NVA237の第Ⅲ相臨床試験データ発表を平成23年第2四半期（4月～6月）に予定することを言及し、NVA237及びQVA149の上市を、それぞれ平成24年、平成25年に見込むことを発表しております。

SOH-075（適応：緊急避妊）につき、平成21年9月に厚生労働省に製造販売承認申請を行い、平成22年12月24日に厚生労働省の薬事・食品衛生審議会 薬事分科会において、承認して差し支えないとの結論が出されました。平成23年上期中の発売を予定しており、販売権導出先であるあすか製薬株式会社より販売されます。

SD118（適応：神経障害性疼痛）は、第Ⅱ相開発段階を進めるため、引続きプロジェクトファイナンスや他社との提携等を検討しております。

なお、平成22年8月に買収しました株式会社アクティブスファーマのナノ粉碎化技術（Activus Pure Nanoparticle Technology：APNT）につきましては、現在は複数の製薬会社との提携を検討しております。APNTの特徴は、難溶性の医薬品原料を50-300nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉碎しつつ、既存技術で問題となっている夾雑物（きょうごつぶつ）の混入を極めて低く抑えることが可能という点にあります。この特徴により、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤への展開が期待されます。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態

当社グループの資本の財源は、主に自己資本より成っております。当第3四半期連結会計期間末の株主資本合計の額は、前連結会計年度末に比べ1,205百万円減少し、7,914百万円となりました。この変動は主に四半期純損失計上によるものです。負債合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円減少し、207百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間末の現金及び預金の合計額は、1,948百万円（前年度末1,857百万円）となりました。当社グループの手許流動性は、当四半期連結会計期間末では現金及び3ヶ月以内に現金化が可能な預金によるものであり、コミットメントライン契約などはありません。なお、流動資産の総資産に占める比率は21.4%であり、現金及び預金の流動資産に占める比率は97.4%であります。

② キャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、135百万円のプラスとなりました（前年同四半期222百万円のプラス）。主たるプラス要因は、のれん償却額1,191百万円及び為替差損益103百万円であり、マイナス要因は、税金等調整前四半期純損失1,205百万円です。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円のマイナス（前年度四半期32百万円のプラス）となりました。株式会社アクティバスファーマの買収に伴う支出19百万円が主たるマイナス要因です。また、財務活動によるキャッシュ・フローは千円未満のため説明は省略発生しておりません（前年同四半期は2百万円のプラス）。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,948百万円（前年同四半期2,047百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月13日に公表いたしました通期業績予想は、現時点での変更はありません。

通期の業績予想は、売上高800百万円、営業損失1,840百万円、経常損失1,840百万円、当期純損失1,845百万円、営業キャッシュ・フローは182百万円のマイナスと予測いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微であります。

② 企業結合に関する会計基準等の適用

第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期連結累計期間において「営業キャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「仕入債務の増減額」は重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間より区分掲記することといたしました。

た。なお、前第3四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示した「仕入債務の増減額」は、42千円の減少であります。

前第3四半期連結累計期間において「預り金の増減額」は区分掲記しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において重要性が減少したため、営業キャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当第3四半期連結累計期間における「預り金の増減額」は、447千円の減少であります。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、第11期（平成13年3月期）に医薬品開発事業に軸足を転換して以来、企業価値を高めるべく医薬品の研究開発並びに平成17年9月における海外の医薬品開発ベンチャー企業（Sosei R&D Ltd.）の買収等に多額の先行投資を行ってまいりました。医薬品の研究開発事業には多額の費用を要し、また投資資金の回収も他の産業と比較して相対的に長期に及ぶため、ベンチャー企業が当該事業に取り組む場合は、一般的にキャッシュ・フローのマイナスが先行する傾向にあります。当社グループにおきましても同様であります。また、当社グループは、当第3四半期連結会計期間末において現金及び預金を1,948百万円（平成22年12月末現在）有しているものの、現時点において安定的な収益源を有していないこと等から、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消すべく平成20年5月より従来の方針を抜本的に見直し、研究開発費の削減を中心とした営業キャッシュ・フローの改善に向けた諸策の取り組みに着手しております。

研究開発費の削減に関する主な諸策は以下のとおりであります。

- ①開発品の絞り込みを行い、開発後期段階の開発品に優先的に経営資源を投下し、並びに医薬候補品の探索（創薬）への投資を制限することにより、研究開発費を大幅に削減する。
- ②多額の研究開発費を必要とする開発品AD923（適応：癌性突出痛）はアウトライセンス若しくは売却する。
- ③リスクの高いプロダクト・ディスカバリー事業から撤退する。
- ④Sosei R&D Ltd. で研究開発中のものについては、当社グループの研究開発費拠出を極力抑制しうる形態でのアウトライセンス若しくは売却を検討する。
- ⑤当社グループの財政状況を見ながら、有望な後期開発段階のインライセンス候補品確保の検討も継続的にを行い、ポートフォリオの新陳代謝を図ることにより、事業の継続性と企業価値向上の両立を図る。

研究開発費削減の進捗に関しましては、開発品目をSOH-075など開発後期段階のプロジェクトに絞り込むとともに、多額の開発費用を要するAD923並びにSosei R&D Ltd. で研究開発中のその他の開発品（SD281、AD452など）は、平成20年10月末までに所定の開発を終了し、ライセンスアウトや知的財産権の譲渡を行いました。また、プロダクト・ディスカバリー事業の撤退は平成20年10月末で終了しました。これらの結果、当社グループの研究開発費は上記諸策の取組前に比べ大幅に減少しております。

一方、その他の固定費削減の進捗につきましては、Sosei R&D Ltd. の大幅な人員削減及び研究施設の閉鎖移転は予定とおり平成21年2月に行いました。また、計画どおりマイルストーン収入を確保し、研究開発費を中心とする販売費及び一般管理費も継続して抑制しております。以上の結果、当第3四半期連結会計期間の営業キャッシュ・フローは、経営方針の見直しを開始した平成20年度に比べ大幅に改善しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断いたします。

引き続き、徹底してグループを挙げて経費削減に取り組み、支出を抑制することに加えて、マイルストーン等の収入を確保することにより、今期を含め2年以上の必要資金を賄えるようグループを挙げて取り組んでまいります。

3. 四半期連結財務諸表
(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,948,602	1,857,944
売掛金	151	41,169
その他	48,384	78,872
流動資産合計	1,997,138	1,977,986
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	31,057	38,763
機械及び装置（純額）	17,782	—
工具、器具及び備品（純額）	6,512	4,178
有形固定資産合計	55,353	42,941
無形固定資産		
のれん	7,411,126	8,602,200
その他	11,189	10,430
無形固定資産合計	7,422,316	8,612,631
投資その他の資産		
その他	38,740	39,539
投資その他の資産合計	38,740	39,539
固定資産合計	7,516,410	8,695,112
資産合計	9,513,548	10,673,098
負債の部		
流動負債		
買掛金	122	55,010
未払金	46,017	32,835
未払費用	142,245	191,577
未払法人税等	3,594	2,160
その他	15,663	14,695
流動負債合計	207,642	296,278
負債合計	207,642	296,278
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,966,805	16,966,805
資本剰余金	18,908,795	18,908,795
利益剰余金	△27,961,582	△26,755,846
株主資本合計	7,914,017	9,119,753
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	1,193,995	1,103,828
評価・換算差額等合計	1,193,995	1,103,828
新株予約権	197,893	153,237
純資産合計	9,305,905	10,376,819
負債純資産合計	9,513,548	10,673,098

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	870,165	718,569
売上原価	73,002	50,063
売上総利益	797,162	668,505
販売費及び一般管理費	1,957,626	1,836,680
営業損失(△)	△1,160,463	△1,168,174
営業外収益		
受取利息	3,605	828
為替差益	121,295	—
雑収入	708	864
営業外収益合計	125,609	1,692
営業外費用		
為替差損	—	128,971
営業外費用合計	—	128,971
経常損失(△)	△1,034,854	△1,295,453
特別利益		
自己新株予約権消却益	12,000	—
新株予約権戻入益	4,878	12,034
負ののれん発生益	—	13,969
受取和解金	—	65,145
特別利益合計	16,878	91,148
特別損失		
固定資産除売却損	22	72
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,293
関係会社清算損	6,143	—
特別損失合計	6,165	1,366
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,024,141	△1,205,670
法人税、住民税及び事業税	1,620	65
法人税等合計	1,620	65
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,205,736
四半期純損失(△)	△1,025,761	△1,205,736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△1,024,141	△1,205,670
減価償却費	9,849	11,376
負ののれん発生益	—	△13,969
のれん償却額	1,191,073	1,191,073
株式報酬費用	32,114	56,689
自己新株予約権消却益	△12,000	—
新株予約権戻入益	△4,878	△12,034
和解金	—	△65,145
関係会社清算損益 (△は益)	6,143	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59	1,556
為替差損益 (△は益)	△107,703	103,268
売上債権の増減額 (△は増加)	13,368	69,121
前払費用の増減額 (△は増加)	10,524	△7,136
未収入金の増減額 (△は増加)	1,853	△3,041
立替金の増減額 (△は増加)	△14,338	—
未収付加価値税増減額 (△は増加)	△1,955	4,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	—	△54,888
未払金の増減額 (△は減少)	△10,915	△1,771
未払費用の増減額 (△は減少)	△76,341	△38,576
預り金の増減額 (△は減少)	907	—
その他	22,518	△7,453
小計	36,019	28,393
利息及び配当金の受取額	3,605	828
和解金の受取額	—	65,145
法人税等の還付額	184,629	45,407
法人税等の支払額	△2,160	△3,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	222,095	135,833
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,022	—
無形固定資産の取得による支出	—	△2,963
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△19,290
差入保証金の解約による収入	38,981	—
その他	7	△600
投資活動によるキャッシュ・フロー	32,966	△22,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	2,000	—
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,000	0
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,814	△22,322
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	278,875	90,658
現金及び現金同等物の期首残高	1,768,524	1,857,944
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,047,400	1,948,602

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。

当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の二つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外への販売を主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトを主体とした事業を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	国内医薬事業 (千円)	海外医薬事業 (千円)	合計 (千円)
売上高			
外部顧客への売上高	54,727	663,841	718,569
計	54,727	663,841	718,569
セグメント損失(△)	△219,902	△601,908	△821,810

(注) 第2四半期連結会計期間において、当社は株式会社アクティバスファーマの株式を取得し、同社を子会社としました。それにより、当第3四半期連結会計期間末の国内医薬事業のセグメント資産が前連結会計年度末に比べ532百万円増加しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	△821,810
全社費用(注)	△346,364
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△1,168,174

(注) 全社費用は、単独では収益を獲得しない持株会社にかかる費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

固定資産についての重要な減損損失の認識、又はのれんの金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。